

## 2011（平成 23）年 1-3 月期四半期別 GDP 速報（2 次速報値） における東日本大震災の影響への対応について

2011（平成 23）年 1-3 月期の四半期別 GDP 速報（2 次速報値）（以下「2 次 QE」という。）の推計にあたっては、今回の震災の影響を適切に反映させるため、以下の通り推計方法の変更を行った。

それ以外の項目については、1 次 QE では利用することができなかった基礎統計を通常通り反映した上で、2011（平成 23）年 1-3 月期 1 次 QE と同じ方法で推計の変更を行った。

### 需要側推計（需要項目別の推計方法等）

#### 民間企業設備

需要側補助系列については、四半期別法人企業統計調査（平成 23 年 1-3 月期）（以下「法季」）速報値を用いて推計した。

法季は、岩手県、宮城県及び福島県などの一部の地域の調査対象法人については、現時点で調査の実施が困難であることにより、後日改めて調査を行う（当該法人を「調査延期法人」とする）こととされている。そのため、法季の速報値については、調査延期法人等の一部の法人について、業種別、資本金階層別に全国平均値を基に補完した推計が行われた。

一方で、調査延期法人においては、震災の影響により設備投資を行えなくなっている企業も多数に上っていると考えられることから、2 次 QE では、調査延期法人は 3 月 11 日以降の設備投資を行っていないものとして、需要側補助系列を推計した。

具体的には、法季の資本金階層別の、岩手県、宮城県及び福島県（以下「3 県」という）の母集団数等の情報を用い、3 県の設備投資（有形固定資産新設額）を求めた。そして、同額に 21/90 を乗じた値を、全国の設備投資から控除し、需要側補助系列を推計した。